

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第70期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,330,456	22,276,099	21,676,543	21,879,874	22,896,771
経常利益 (千円)	1,169,447	1,654,490	1,649,605	1,570,816	2,141,580
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,711,275	1,174,028	1,157,842	1,169,992	1,490,772
包括利益 (千円)	1,819,330	1,825,382	1,574,792	2,229,409	1,764,780
純資産額 (千円)	14,833,256	16,514,122	17,833,047	20,229,772	21,849,162
総資産額 (千円)	33,663,652	36,101,626	36,547,985	38,055,249	39,654,438
1株当たり純資産額 (円)	643.67	731.83	800.82	925.10	1,008.44
1株当たり 当期純利益金額 (円)	95.99	65.86	64.97	65.67	83.71
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	36.1	39.0	43.3	45.3
自己資本利益率 (%)	16.1	9.6	8.5	7.6	8.7
株価収益率 (倍)	2.98	4.71	4.73	5.24	3.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,379,990	1,650,925	1,790,243	745,838	398,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,011	1,001,282	564,335	12,875	618,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,136	788,735	549,209	944,786	179,702
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,885,342	3,323,720	4,000,419	3,788,594	3,389,179
従業員数 (名)	908	894	892	885	899

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,688,825	16,154,280	15,895,337	15,997,830	17,184,382
経常利益 (千円)	662,411	1,144,636	1,105,234	1,054,132	1,451,532
当期純利益 (千円)	986,175	823,042	831,805	749,476	1,057,932
資本金 (千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数 (千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額 (千円)	9,280,801	10,422,987	11,367,989	13,070,158	14,112,042
総資産額 (千円)	20,884,254	23,175,333	23,538,995	24,619,324	26,013,917
1株当たり純資産額 (円)	520.60	584.79	638.00	733.76	792.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.31	46.17	46.68	42.07	59.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	45.0	48.3	53.1	54.2
自己資本利益率 (%)	11.2	8.4	7.6	6.1	7.8
株価収益率 (倍)	5.17	6.71	6.58	8.18	5.45
配当性向 (%)	12.7	15.2	15.0	16.6	16.8
従業員数 (名)	531	536	516	514	513

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和4年11月鉄道信号機器の製造、修理、販売及びこれに付帯する工事を営業種目として創業しました。昭和19年3月戦時体制下の企業整備の趣旨に基づき(株)京三製作所と合併いたしました。昭和24年12月企業再建整備法に基づき、福島県浅川町に操業中の浅川工場を主体に(株)京三製作所より分離独立しました。

その後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和29年4月	大阪市福島区に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
昭和29年11月	名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和31年12月	東京都大田区に東京工場を開設。
昭和34年12月	子会社大同電器株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年6月	本社所在地を東京都中央区より大田区に移転、なお同日中央区に東京事務所を開設。
昭和39年4月	北九州市に門司出張所を開設。
昭和41年4月	仙台市に東北出張所を開設。
昭和43年6月	子会社大同化工株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年7月	高松市に高松出張所を開設。
昭和48年2月	広島市に広島出張所を開設。
昭和48年4月	札幌市に札幌出張所を開設。
昭和51年5月	子会社大同電興株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和54年7月	新潟市に新潟出張所を開設。
昭和59年4月	産業機器システム事業部を新設。
昭和62年3月	金沢市に金沢営業所を開設。
	札幌、東北、名古屋、高松、門司の各出張所をそれぞれ北海道、東北、中部、四国、九州支社に改称。新潟、広島の各出張所をそれぞれ新潟、広島営業所に改称。
平成4年10月	子会社大同テクノサービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成8年4月	高崎市に高崎営業所を開設。
平成10年4月	水戸市に水戸営業所を開設。
平成11年7月	子会社株式会社大同システムズを設立。
平成14年10月	九州支社を北九州市から福岡市へ移転。
平成15年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
平成16年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
平成16年10月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
平成17年5月	長野市に長野営業所を開設。
平成18年8月	東京事務所を本社所在地に移転。
平成22年4月	子会社大同テクノサービス株式会社は子会社株式会社大同システムズを吸収合併。
平成23年7月	株式取得により株式会社三工社を連結子会社化。
平成24年3月	本社所在地を東京都大田区より港区に移転。
平成25年4月	山梨県中央市に甲府支所を開設。
平成28年5月	東京工場を山梨県中央市に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（大同電興㈱、大同電器㈱、大同化工㈱、大同テクノサービス㈱、㈱三工社）の計6社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理及び金型の製造販売、不動産賃貸を行っております。

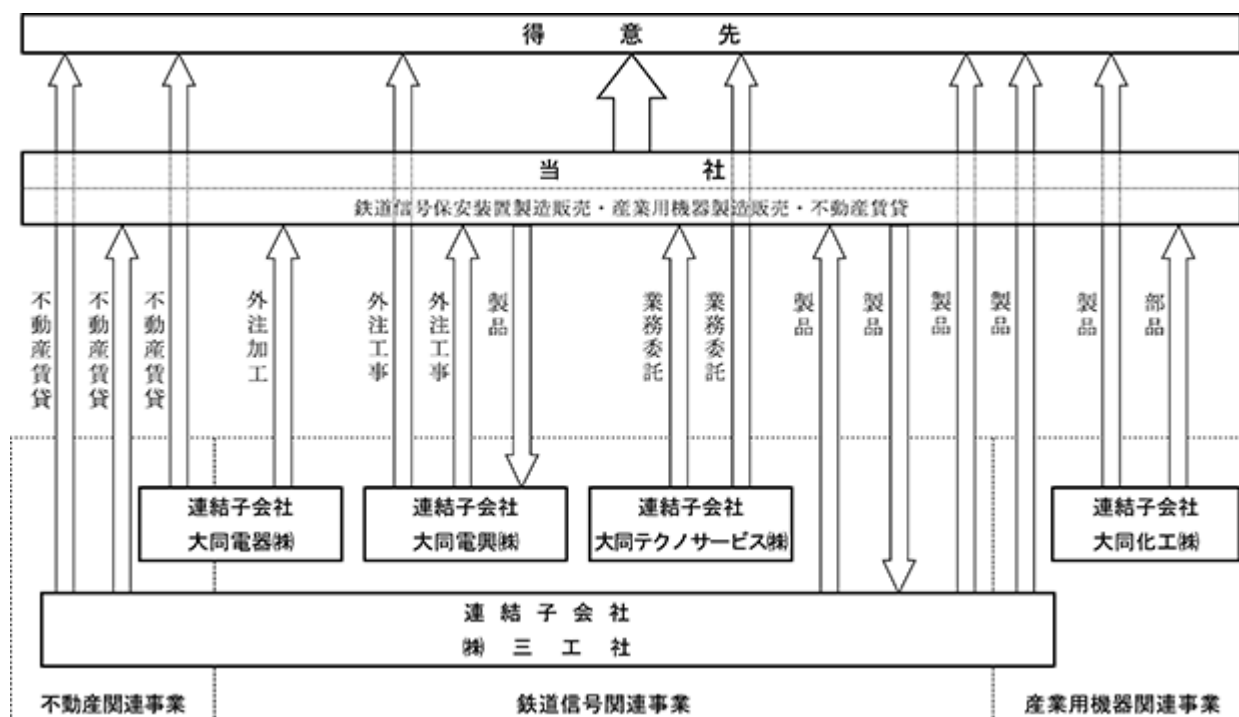
当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

鉄道信号関連事業： 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社㈱三工社及び子会社大同電興㈱においても販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部について子会社大同電器㈱に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス㈱は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する業務受託業を行っております。

産業用機器関連事業： 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社㈱三工社は交通信号機器、鉄道車両用品及びガス検知器等の製造販売を、子会社大同化工㈱は可塑性成形製品、金属表面処理及び金型の製造販売を行っております。

不動産関連事業： 当社及び子会社㈱三工社ならびに子会社大同電器㈱が不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大同電興株式会社	東京都 大田区	20,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号の保守及び修繕等、設置工事を行っております。 役員の兼任..... 1名
大同電器株式会社	福島県 石川郡 浅川町	12,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号関係部品の調達、委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借しております。 役員の兼任..... 0名
大同化工株式会社	福島県 石川郡 浅川町	60,000	産業用機器 関連事業	100.0	当社の電気信号関係部品の調達、委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借しております。 役員の兼任..... 0名
大同テクノサービス 株式会社	東京都 大田区	10,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号保安装置等の製造・販売に対する業務受託を行っております。 役員の兼任..... 1名
株式会社三工社 (注) 3, 4	東京都 渋谷区	450,000	鉄道信号 関連事業	54.4	当社と研究開発・技術・製造・営業等の協力及び資本提携を内容とする資本業務提携契約を締結しております。 役員の兼任..... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
3 特定子会社であります。
4 株式会社三工社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当事業年度の主要な損益情報等	売上高	5,434,251千円
	経常利益	295,328千円
	当期純利益	156,868千円
	純資産額	5,523,867千円
	総資産額	8,312,162千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	712
産業用機器関連事業	130
不動産関連事業	1
全社(共通)	56
合計	899

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
513	42.0	17.3	6,173

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	442
産業用機器関連事業	15
全社(共通)	56
合計	513

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と、浅川地区を主体にJAM南東北大同信号労働組合があります。平成28年3月31日現在の組合員数は334名(東京地区219名、浅川地区115名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により円安が定着し、さらには原油価格の下落等を背景に、企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られるなど緩やかな景気回復基調で推移しましたが、個人消費は依然として停滞が続くとともに、年明け以降は、年初からの株安や急激な円高が進展するなど企業を取り巻く環境はますます予断を許さない状況で推移しました。

また世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続く一方で、中国経済の失速に端を発した世界的な株式市場の混乱や大幅な資源安による産油国経済等の混乱に加えて、長期化する欧州債務問題やテロ・シリア難民問題等が混迷を極めるなど、世界経済の先行きは依然として不安感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のもと、連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は228億96百万円と前年同期比10億16百万円（4.6%）の増収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに営業活動の効率化などに努めた結果、営業利益は18億17百万円と前年同期比5億64百万円（45.1%）の増益、経常利益は21億41百万円と前年同期比5億700百万円（36.3%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は14億90百万円と前年同期比3億20百万円（27.4%）の増益となりました。

受注高につきましては、213億95百万円と前年同期比18億49百万円（8.0%）の減少となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業につきましては、軌道回路・集中監視装置等のフィールド製品等は減少しましたが、電子連動装置・ATC（自動列車制御装置）・運行管理システム等のシステム製品及びATS（自動列車停止装置）・踏切装置等のフィールド製品が増加し、売上高は206億48百万円と前年同期比10億7百万円（5.1%）の増収、セグメント利益は27億9百万円と前年同期比5億23百万円（24.0%）の増益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、東京地下鉄向けATC、大阪市交通局向けATC、会津鉄道向け運行管理システム、神戸市交通局向け電子連動装置、福井鉄道向け運行管理システム、福島交通向け継電連動装置、横浜市交通局向けATC、青い森鉄道向け踏切装置などが加わりました。

輸出につきましては、ミャンマー向け踏切装置、シンガポール向け地上子や台湾新幹線向けリレー製品などで売上高44百万円と前年同期比37百万円（46.2%）の減少となりました。

受注面では、電子連動装置などのシステム製品及び集中監視装置・踏切障害物検知装置などのフィールド製品は増加しましたが、ATC・運行管理システムなどのシステム製品及び継電連動装置などのフィールド製品が減少し、受注高は195億59百万円と前年同期比18億34百万円（8.6%）の減少となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業につきましては、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・梯子車・高所放水車制御装置等は減少しましたが、非接触耐熱IDシステム・情報通信機器・可塑成形等が増加し、売上高は18億68百万円と前年同期比5百万円（0.3%）の増収、セグメント利益は1億55百万円と前年同期比1億55百万円（前年同期は0百万円）の増益となりました。

受注面では、非接触耐熱IDシステム・情報通信機器などは増加しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器などが減少し、受注高は18億35百万円と前年同期比15百万円（0.9%）の減少となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、当社の不動産賃貸事業等により、売上高は3億79百万円と前年同期比4百万円（1.1%）の増収、セグメント利益は1億66百万円と前年同期比7百万円（4.4%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億89百万円と前連結会計年度末と比べ3億99百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3億98百万円（前連結会計年度比3億46百万円の減少）となりました。これは、売上債権の増加により17億81百万円、未払消費税等の減少により2億7百万円それぞれ資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が21億37百万円、減価償却費により4億27百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は6億18百万円（前連結会計年度比6億5百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により6億69百万円資金が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億79百万円（前連結会計年度比7億65百万円の増加）となりました。これは、短期借入金等の入払いにより1億15百万円資金が増加しましたが、長期借入金の入払いにより1億30百万円、配当金の支払により1億24百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	19,902,598	5.9
産業用機器関連事業	1,669,120	5.5
合計	21,571,719	5.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 不動産関連事業は、生産形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	19,559,790	8.6	6,534,442	14.3
産業用機器関連事業	1,835,575	0.9	260,778	11.2
合計	21,395,366	8.0	6,795,221	14.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 不動産関連事業は、受注形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	20,648,766	5.1
産業用機器関連事業	1,868,595	0.3
不動産関連事業	379,409	1.1
合計	22,896,771	4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	8,393,832	38.4	東日本旅客鉄道株式会社	8,115,861	35.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成28年度は、中期経営計画『PLAN2017』の2年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

- 戦略的な事業推進による利益体質の強化
- 設計品質と製造品質のさらなる向上
- 各種製品のラインナップの拡充・独自新製品の開発
- 人材の育成と確保
- グループ会社の連携強化

4 【事業等のリスク】

(1) 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(2) 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

(3) 天変地異等に関するリスク

当社グループの製造拠点等は東京・福島・山梨に分散していますが、地震水害等の大規模災害・テロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(4) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、鉄道信号技術や情報通信技術を研究するほか、長期的な見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は811,802千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 鉄道信号関連事業

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、踏切関連機器、列車検知関連機器、A T S（自動列車停止装置）関連機器、連動閉そく関連機器、設備監視関連システムなどで、研究開発費の金額は761,530千円であります。

(2) 産業用機器関連事業

産業用機器関連事業での主な研究開発は、自動車の生産ラインシステムや、特殊車両における制御装置などで、研究開発の金額は50,272千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、政府及び日銀の経済政策や円安・原油安を背景に緩やかな景気回復基調の中、連結子会社の株式会社三工社を含めグループをあげて受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、10億16百万円（4.6%）増の228億96百万円となりました。これは、鉄道信号関連事業においてJR各社向け信号機器の売上を主体として前連結会計年度と比べ10億7百万円（5.1%）増加したことによるものであります。

利益面につきましては受注競争の激化等がある中、きめ細かい生産体制の見直しや管理体制の強化に努めた結果、売上総利益は4億24百万円（7.4%）増の61億43百万円、営業利益は5億64百万円（45.1%）増の18億17百万円、経常利益は5億70百万円（36.3%）増の21億41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億20百万円（27.4%）増の14億90百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億75百万円増加し、231億32百万円となりました。これは、現金及び預金が4億47百万円、たな卸資産が2億56百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が17億81百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億23百万円増加し、165億21百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が2億47百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15億99百万円増加し、396億54百万円となりました。

負債の部

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、106億91百万円となりました。これは、未払消費税等が2億7百万円、短期借入金等が1億68百万円それぞれ減少しましたが、未払法人税が2億33百万円、支払手形及び買掛金が1億81百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、71億13百万円となりました。これは、製品補修引当金が66百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、178億5百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億19百万円増加し、218億49百万円となりました。これは、利益剰余金が13億66百万円、その他有価証券評価差額金が1億76百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億89百万円と前連結会計年度末対比3億99百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億98百万円（前連結会計年度比3億46百万円の減少）となりました。これは、売上債権の増加により17億81百万円、未払消費税等の減少により2億7百万円それぞれ資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が21億37百万円、減価償却費により4億27百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億18百万円（前連結会計年度比6億5百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により6億69百万円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億79百万円（前連結会計年度比7億65百万円の増加）となりました。これは、短期借入金等の入払いにより1億15百万円資金が増加しましたが、長期借入金の入払いにより1億30百万円、配当金の支払により1億24百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産及び技術の環境改善、品質向上、生産性向上等を目的とし、総額で703,066千円を実施しました。

セグメント別の主な設備投資の状況は以下のとおりであります。

鉄道信号関連事業	476,644千円
産業用機器関連事業	87,105千円
不動産関連事業	88,220千円
全社（共通）	51,096千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
浅川事業所 (福島県浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	649,280	106,169	47,926	4,669 (82,857)	-	57,190	865,237	185
浅川事業所 甲府支所 (山梨県中央市)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	10,207	286	833	- (-)	-	-	11,327	19
技術開発本部 技術生産本部 (東京都港区)	鉄道信号 関連事業	開発試験 生産設備	27,658	26,136	9,480	- (-)	-	-	63,276	157
営業本部 (東京都港区) 他全国15箇所	鉄道信号 関連事業	販売設備	6,509	-	1,540	- (-)	-	-	8,050	74
東京工場 (東京都大田区)	産業用機器 関連事業	産業機器 生産設備	20,239	1,126	100	- (-)	-	-	21,466	22
不動産関連事業 (東京都 千代田区)	不動産 関連事業	賃貸用 不動産	818,239	2,185	887	1,293,881 (585)	-	-	2,115,194	-
本社 (東京都港区)	全社	その他 設備	4,964	-	31,417	- (-)	13,216	-	49,598	56

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大同電器 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	119,870	835	754	- (-)	-	-	121,459	85
大同化工 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	産業用機器 関連事業	成形塗装 生産設備	161,053	31,654	3,159	- (-)	53,626	27,037	276,532	58
株式会社 三工社	本社 (東京都 渋谷区)	鉄道信号 産業用機器 不動産	本社設備 不動産 賃貸設備	544,111	1,002	35,794	180,351 (11,057)	-	-	761,259	98
	工場 (山梨県 甲府市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	251,540	74,790	23,379	503,302 (16,929)	-	-	853,012	83
	テクノ センター (山梨県 中央市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	121,945	3,793	5,930	35,823 (12,789)	-	-	167,492	8

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	投資予定額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
鉄道信号関連事業	565,853	工場設備更新及び金型等	自己資金
産業用機器関連事業	140,708	金型等	自己資金
不動産関連事業	62,762	設備更新等	自己資金
全社	52,300	社内システム及び老朽化設備の更新等	自己資金
合計	821,623		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日(注)	4,158,000	18,018,000	807,039	1,500,039	800,744	1,233,716

(注) 株主割当

1 : 0.3 4,041千株
発行価格380円 資本組入額190円
失権株公募 116千株
発行価格618円 資本組入額336円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	10	41	7	1	1,195	1,264	-
所有株式数(単元)	81	4,872	24	5,604	370	1	6,813	17,765	253,000
所有株式数の割合(%)	0.5	27.4	0.1	31.5	2.1	0.0	38.4	100.0	-

(注) 自己株式211,241株は「個人その他」の欄に211単元及び「単元未満株式の状況」に241株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.56
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	711	3.95
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.64
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
戸部 政彦	埼玉県三郷市	538	2.99
合計	-	8,353	46.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,554,000	17,554	同上
単元未満株式	普通株式 253,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,554	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式241株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	211,000	-	211,000	1.2
合計	-	211,000	-	211,000	1.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,849	2,102
当期間における取得自己株式	1,149	409

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	211,241	-	212,390	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、財政状態、利益水準及び配当性向等を検討して、1株につき10円として

しております。
内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備更新及び研究開発等に投入していくこととし

ております。
(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会	178,067	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	315	337	359	355	390
最低(円)	246	269	295	297	308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	356	357	347	355	348	338
最低(円)	333	340	341	345	308	321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	品質管理部 担当	今井 徹	昭和27年4月24日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成5年2月 東日本旅客鉄道(株)建設工事事務部電気 工事課課長代理 平成10年4月 同社千葉支社設備部長 平成17年6月 同社設備部担当部長 平成19年6月 保安工業(株)取締役鉄道統括部長兼 安全推進部長 平成20年6月 当社監査役 平成21年4月 日本リーテック(株)常務取締役鉄道 統轄本部長、安全推進部担当 平成24年6月 当社専務取締役 上席執行役員 技術開発本部長、産業機器システ ム部担当 平成25年6月 専務取締役 上席執行役員 技術 開発本部長、品質管理部担当、産 業機器システム部担当 平成26年6月 当社代表取締役社長 上席執行役 員 技術開発本部長、品質管理部 担当 平成27年6月 当社代表取締役社長 品質管理部 担当(現)	注3	53
専務取締役	上席執行 役員 技術生産 本部長、 経営企画 室担当、 産業機器 システム 部担当、 産業機器 製造部担 当、浅川 事業所担 当、子会 社担当	宗方江一郎	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 信号事業部技術部部長 平成13年4月 技術生産本部技術部担当部長 平成14年6月 取締役技術生産本部技術部長 平成15年4月 取締役技術生産本部第一技術部長 平成17年6月 取締役技術生産本部長 平成20年4月 取締役技術生産本部長、経営企画 室長 平成21年6月 常務取締役技術生産本部長、経営 企画室長、子会社担当 平成22年6月 常務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室長、子会 社担当 平成23年4月 常務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室担当、子 会社担当 平成24年4月 常務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室担当、浅 川事業所担当、子会社担当 平成26年6月 専務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室担当、産 業機器システム部担当、浅川事業 所担当、子会社担当 平成28年4月 専務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室担当、産 業機器システム部担当、産業機器 製造部担当、浅川事業所担当、子 会社担当(現)	注3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	上席執行役員 営業本部長、海外営業部長	平井俊雄	昭和34年1月18日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 技術生産本部第一技術部長 技術生産本部副本部長、第一技術部長、第三技術部担当部長 取締役技術生産本部副本部長、第三技術部担当 取締役営業本部副本部長、営業企画部長 執行役員 営業本部副本部長、営業企画部長 執行役員 営業本部副本部長、貿易部長 執行役員 営業本部副本部長、第一営業部長、海外営業部長 常務取締役 上席執行役員 営業本部長、第一営業部長、海外営業部長 常務取締役 上席執行役員 営業本部長、海外営業部長(現)	注3	16
取締役		保苅伸一	昭和31年8月4日生	昭和54年4月 平成9年10月 平成15年2月 平成21年6月 平成26年6月 平成27年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)設備部電気設備課副課長 同社新幹線運行本部システム課長 同社東京電気システム開発工事事務所次長 日本電設工業(株)出向 鉄道統括本部新幹線部技術指導部長 同社執行役員鉄道統括本部副本部長兼信号第一部長(現) 当社取締役(現)	注3	-
取締役		二村浩一	昭和38年4月25日生	平成6年4月 平成10年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年4月 平成28年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会)、山下・柘法律事務所入所 山下・柘法律事務所(現 山下・柘・二村法律事務所)パートナー弁護士 第一東京弁護士会監事 当社監査役、独立役員 山下・柘・二村法律事務所代表弁護士(現) 当社取締役、独立役員(現)	注3	-
取締役		石渡世紀	昭和25年7月15日生	昭和49年4月 平成3年5月 平成9年5月 平成13年2月 平成14年5月 平成14年6月 平成19年6月 平成28年6月	日本銀行入行 同行高知支店次長 同行考査局考査役 同行岡山支店長 同行退行 瀬戸信用金庫入庫 同信用金庫参事 同信用金庫理事 同信用金庫副理事長 当社取締役、独立役員(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		角山義博	昭和25年2月24日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	日本国有鉄道入社 当社入社 信号事業部第一技術部部長 研究開発本部開発部長 取締役技術開発本部副本部長、第二研究開発センター長 取締役品質管理担当 取締役品質管理部長、品質審査室長 取締役品質管理部長、設計審査室長 取締役品質管理部長 執行役員品質管理部長 執行役員品質管理担当 当社監査役(現)	注4	28
監査役		雨宮 募	昭和27年10月21日生	昭和53年12月 平成8年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成28年6月	日本電設工業(株)入社 同社経理部主計課長 同社財務部副部長 同社財務部長 同社監査役 当社監査役(現) 日本電設工業(株)取締役監査等委員(現)	注5	-
監査役		沼崎良平	昭和26年4月2日生	平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月	(株)みずほ銀行公務第三部長 保安工業(株)出向 同社入社 財務部長、事務センター所長 同社取締役総務部長、財務部長、事務センター所長 同社取締役経営管理部長、コンプライアンス担当 日本リーテック(株)取締役経営企画本部長 同社常務取締役経営企画本部長 同社常務取締役経営管理本部長(現) 当社監査役(現)	注5	-
計							129

- (注) 1 取締役 保苅伸一、二村浩一、石渡世紀は、社外取締役であります。
2 監査役 雨宮募、沼崎良平は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意志決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は上記2名の他以下の8名で構成されております。

職名	氏名
上席執行役員 事務統括部長、内部統制室長	城處 享弘
上席執行役員 財務統括部長	浅田 安彦
上席執行役員 技術開発本部長、開発部長	伊藤 聡
執行役員 技術生産本部浅川事業所長	鈴木 英一
執行役員 技術生産本部副本部長	吉富 勇次
執行役員 技術生産本部副本部長、工事部長	宇佐美 芳夫
執行役員 事務統括部総務部長、サービス事業推進プロジェクト長	乙部 克巳
執行役員 技術生産本部浅川事業所副事業所長、製造部長	渡辺 忠

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田嶋憲章	昭和23年5月23日生	昭和46年4月 日本電設工業(株)入社 平成元年5月 同社中央支店送電線支社工事第二課長 平成7年10月 同社電力支店送電線部副部長 平成12年4月 同社鉄道統括本部送電線支社長 平成16年6月 同社鉄道統括本部鉄道工事推進部長 平成17年4月 同社鉄道統括本部交通事業部長 平成20年6月 同社執行役員本店事業開発本部長 平成24年6月 NDK総合サービス(株)常務取締役商事事業本部長 平成28年6月 アイ電気通信(株)東京支店長(現)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から、信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えております。

当社における、企業統治の体制は以下のとおりです。当社は、会社の規模等を考慮し、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。業務運営上は、業務執行の意思決定機関である取締役会及び経営会議を中心に行っております。

このような体制により当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。なお、当社の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

(イ) 取締役会

取締役会は6名の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催し、当社の重要な業務執行に関わる事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役3名（うち社外監査役2名）が監査役会を原則として毎月1回開催しております。常勤監査役は、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部統制室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

(ハ) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長・専務取締役・常務取締役等から構成され、生産計画、投資計画、新製品開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行うために、原則毎月開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

(ニ) 執行役員会

当社は、経営の戦略決定機能と業務執行機能を分離し、経営効率を高めるとともに経営責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、代表取締役社長と執行役員等で構成され、取締役会、経営会議で決定された経営方針に基づき業務執行を確実に行うため、必要に応じ開催しております。

(ホ) 経営監視の仕組み

監査役会が、取締役の職務執行状況の監督、監査を行っております。取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務執行を監視しております。

(ヘ) 内部監査体制

内部統制監査を実施する内部統制室（3名）を設置し、当社の健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、被監査部門の内部統制の適切性・有効性を検証・評価しております。監査結果については内部統制室が作成した報告書を取締役会に提出し、被監査部門の実態、問題点、課題についての検討を行い、当社のリスクの軽減化、財務の高信頼化、業務運営の適切性確保に努めております。

(ト) 会計監査人

会計監査人につきましては、当社と監査契約を締結している東邦監査法人が監査を実施しております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 齋藤 義文 東邦監査法人

指定社員 佐藤 淳 東邦監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 -名

(チ) 内部統制システムの整備状況

(コンプライアンス体制)

- ・コンプライアンスに関する最高意思決定機関として「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全般を統括しております。
- ・コンプライアンスの推進につきましては、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、内部統制室が内部監査等を通じて徹底を図っております。
- ・取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、内部統制室への通報を義務づけるとともに、内部統制室が社内相談窓口として『ホットライン』を運営しております。また、内部通報に係る社外相談窓口を設置しております。

(リスク管理体制)

- ・当社の業務執行に係るリスクにつきましては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化した「部門毎 業務リスク管理シート」に基づき、リスクを管理しております。
- ・部門毎のリスク管理及び全社的なリスク管理を統括する部署を内部統制室とし、「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制をとっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機対応処理規程」に基づき、社長または社長が命じた者を本部長とし、対策本部が統括して、危機対応にあたります。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- ・子会社の管理は「子会社管理規程」に基づき、担当取締役が統括する体制としております。また、子会社の経営状況の把握と円滑な情報交換のため、定期的に子会社社長会を開催しております。
- ・子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正を監視しております。
- ・子会社にコンプライアンス管理者を置くとともに、内部統制室がグループ全体の推進を行っております。

(責任限定契約)

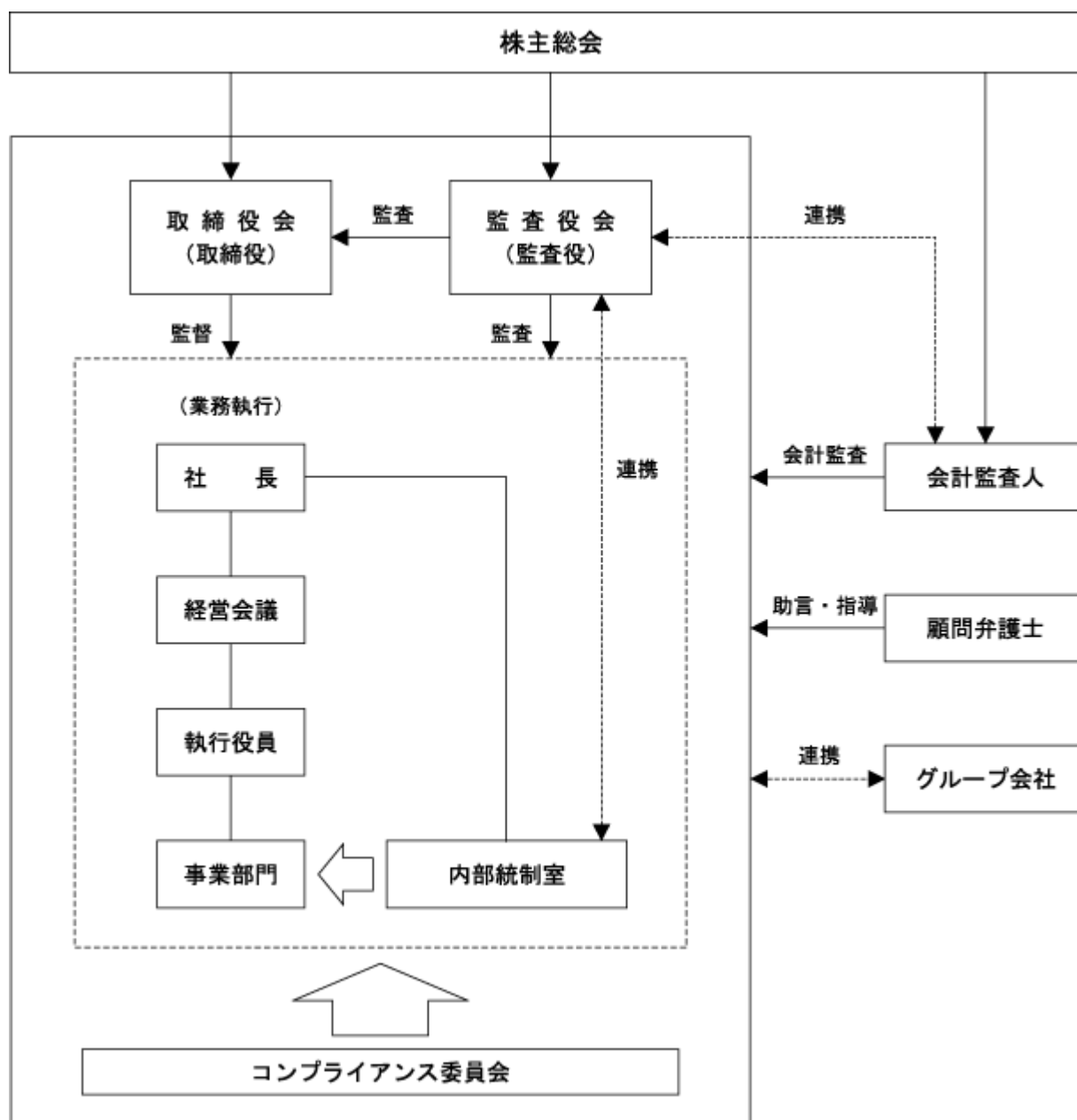
当社では、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役・社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社は、社外取締役である保劬伸一氏・二村浩一氏及び石渡世紀氏ならびに社外監査役である雨宮募氏及び沼崎良平氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

(責任限定契約の内容)

- ・社外取締役ならびに社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役ならびに社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(リ) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査

上記「企業統治の体制」中、「(ロ) 監査役会」及び「(ヘ) 内部監査体制」に記載のとおりであります。なお、当社の常勤監査役1名は、会社経営に関する十分な経験と資質を持っております。また、社外監査役の1名は、工事会社における財務に関する十分な経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。他の1名は金融機関ならびに工事会社において、財務部門・経営管理部門での経験があり、財務及び経営管理に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役・社外監査役の員数ならびに社外取締役・社外監査役と当社の人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は3名の社外取締役を選任しております。保苅伸一氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の執行役員であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間4億99百万円（平成28年3月期実績）の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の使用人でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間71億17百万円（平成28年3月期実績）の取引が存在しております。他1名の二村浩一氏は弁護士であります。さらに他1名の石渡世紀氏は瀬戸信用金庫の副理事長でありました。いずれも当社に対する独立性が担保されておりますので、独立役員として選任しております。

当社は2名の社外監査役を選任しております。雨宮募氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の取締役（監査等委員）であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間4億99百万円（平成28年3月期実績）の取引が存在しております。沼崎良平氏は当社製品の販売先である日本リーテック株式会社の取締役であります。日本リーテック株式会社と当社との間には、年間4億91百万円（平成28年3月期実績）の取引が存在しております。いずれの社外取締役・社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役・社外監査役が当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役1名は、鉄道事業会社での豊富な経験と知識を当社の経営に生かしていただくことを期待するとともに、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。他の1名は、弁護士としての高い専門性と豊富な経験と知識に基づき、当社の経営に対して的確な助言をいただけることを期待しております。さらに他の1名は、金融機関における長年の経験があり、経営と金融に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営に対する的確な助言をいただけることを期待しております。

社外監査役1名は、財務に関する十分な経験と知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。他の1名は財務及び経営管理部門での経験に基づく、専門的な知識・経験等を当社の監査体制に生かしていただくことを期待しております。2名の社外監査役は、長年にわたる豊富な経験や高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行なうとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行なうことができるものと考えております。

(ハ) 社外取締役・社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社には、社外取締役・社外監査役を選任するための基準または方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与引当金 繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,507	81,564	18,294	20,649	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14,312	12,831	-	1,481	1
社外役員	9,069	8,400	-	669	6

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

(役員月額報酬)

・取締役

取締役の月額報酬は、役員個人の業績等による昇給や、役員定年年齢超過時の減給ルールを反映できる「取締役報酬額表」を制定し、役位、年数、業績等、必要に応じて見直しを行います。

当社は役員定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、役員定年に達した後も引き続き同役位にある場合は、役員定年に達した後の定時株主総会以後の月額報酬は従前の月額報酬額から相応の減額を行います。

なお、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成28年6月開催の第70期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内（うち社外取締役分年額1,200万円以内）です。

・監査役

監査役の月額報酬は、過去の経歴、実績及び年数を勘案の上、年間報酬額を決めております。

常勤監査役は定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、延長することができます。

なお、監査役の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額48百万円以内です。

(役員賞与)

取締役の賞与については、業績等を総合的に勘案して賞与支給額を決定しております。

なお、上記の役員月額報酬を含め、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成28年6月開催の第70期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内（うち社外取締役分年額1,200万円以内）です。

なお、監査役に対する賞与は支給しておりません。

(役員退職慰労金)

取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の額については、報酬月額、在任年数及び業績等により決めております。

また、在任中の功績により、取締役会の決議または監査役の協議により一定の範囲で加減できることとしております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

35銘柄 4,475,557千円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	517,024	925,472	営業上の取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	85,000	819,400	営業上の取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	30,000	652,350	営業上の取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	630,300	営業上の取引関係の維持強化
日本リーテック(株)	502,651	417,702	営業上の取引関係の維持強化
(株)東邦銀行	275,487	136,090	協力関係の維持強化
日本信号(株)	111,562	130,973	営業上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	442,670	93,447	協力関係の維持強化
東邦電気工業(株)	213,530	78,686	営業上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,532	66,868	協力関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,090	53,613	協力関係の維持強化
(株)東芝	105,000	52,941	営業上の取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	29,900	52,190	協力関係の維持強化
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000	営業上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	50,000	50,000	協力関係の維持強化
ブルドックソース(株)	180,000	40,140	協力関係の維持強化
(株)日立製作所	45,000	37,044	営業上の取引関係の維持強化
京成電鉄(株)	15,060	22,485	営業上の取引関係の維持強化
新生テクノス(株)	58,647	14,429	営業上の取引関係の維持強化
I G Rいわて銀河鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
大阪外環状鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
青い森鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
新京成電鉄(株)	18,567	7,742	営業上の取引関係の維持強化
台湾高速鉄路	300,000	5,497	営業上の取引関係の維持強化
北陸鉄道(株)	7,715	3,750	営業上の取引関係の維持強化
新光商事(株)	3,036	3,691	営業上の取引関係の維持強化
(株)新陽社	60,000	2,850	営業上の取引関係の維持強化
永楽電気(株)	45,000	2,250	営業上の取引関係の維持強化
信号器材(株)	32,000	1,400	営業上の取引関係の維持強化
日本架線工業(株)	19,800	990	営業上の取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	517,024	1,169,508	営業上の取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	85,000	825,605	営業上の取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	694,900	営業上の取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	30,000	597,150	営業上の取引関係の維持強化
日本リーテック(株)	502,651	425,745	営業上の取引関係の維持強化
日本信号(株)	111,562	103,864	営業上の取引関係の維持強化
(株)東邦銀行	275,487	99,450	協力関係の維持強化
東邦電気工業(株)	213,530	78,686	営業上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	442,670	74,412	協力関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	50,000	50,000	協力関係の維持強化
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000	営業上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,532	49,583	協力関係の維持強化
第一生命保険(株)	29,900	40,738	協力関係の維持強化
ブルドックソース(株)	180,000	37,800	協力関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,090	37,594	協力関係の維持強化
京成電鉄(株)	15,922	25,206	営業上の取引関係の維持強化
(株)日立製作所	45,000	23,697	営業上の取引関係の維持強化
(株)東芝	105,000	22,995	営業上の取引関係の維持強化
新生テクノス(株)	58,647	14,429	営業上の取引関係の維持強化
I G Rいわて銀河鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
大阪外環状鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
青い森鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
新京成電鉄(株)	18,567	8,076	営業上の取引関係の維持強化
北陸鉄道(株)	7,715	3,750	営業上の取引関係の維持強化
新光商事(株)	3,036	3,294	営業上の取引関係の維持強化
(株)新陽社	60,000	2,850	営業上の取引関係の維持強化
永楽電気(株)	45,000	2,250	営業上の取引関係の維持強化
信号器材(株)	32,000	1,400	営業上の取引関係の維持強化
日本架線工業(株)	19,800	990	営業上の取引関係の維持強化
名古屋通信工業(株)	16,000	800	営業上の取引関係の維持強化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,560	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	25,560	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第69期連結会計年度の連結財務諸表及び第69期事業年度の財務諸表 清和監査法人
第70期連結会計年度の連結財務諸表及び第70期事業年度の財務諸表 東邦監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等

東邦監査法人

退任する監査公認会計士等

清和監査法人

(2) 異動の年月日

平成27年6月26日

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である清和監査法人は、平成27年6月26日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴い、あらたに東邦監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,254,232	3,806,609
受取手形及び売掛金	7,982,787	9,764,277
商品及び製品	2,568,806	2,459,469
仕掛品	4,352,667	4,492,065
原材料及び貯蔵品	2,259,456	1,973,385
繰延税金資産	580,450	578,466
その他	63,598	60,214
貸倒引当金	4,494	1,640
流動資産合計	22,057,504	23,132,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 2,643,271	1, 2 2,771,172
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 223,592	1, 2 248,034
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 164,073	1, 2 164,351
土地	2 6,431,327	2 6,484,645
リース資産（純額）	1 31,486	1 66,843
建設仮勘定	6,696	84,227
有形固定資産合計	9,500,447	9,819,274
無形固定資産	154,101	137,316
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 5,894,247	2, 3 6,141,634
繰延税金資産	84,480	54,602
その他	366,968	371,261
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	6,343,196	6,564,998
固定資産合計	15,997,745	16,521,589
資産合計	38,055,249	39,654,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,143,951	4,325,159
短期借入金	² 3,690,800	² 3,646,832
1年内償還予定の社債	125,000	-
未払金	295,668	364,947
未払費用	564,573	514,433
未払法人税等	295,676	528,949
未払消費税等	296,567	89,553
賞与引当金	775,071	810,034
役員賞与引当金	31,918	27,744
製品補修引当金	344,793	289,035
その他	116,890	94,589
流動負債合計	10,680,912	10,691,277
固定負債		
長期借入金	² 1,116,900	² 1,269,924
役員退職慰労引当金	122,740	156,140
製品補修引当金	228,241	162,000
特別修繕引当金	102,830	109,150
退職給付に係る負債	1,887,319	2,020,232
繰延税金負債	2,131,075	2,088,593
負ののれん	1,398,412	1,118,730
その他	157,046	189,227
固定負債合計	7,144,565	7,113,998
負債合計	17,825,477	17,805,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	11,836,675	13,202,759
自己株式	57,365	59,467
株主資本合計	14,513,066	15,877,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112,943	2,289,460
退職給付に係る調整累計額	147,517	209,431
その他の包括利益累計額合計	1,965,426	2,080,028
非支配株主持分	3,751,279	3,892,084
純資産合計	20,229,772	21,849,162
負債純資産合計	38,055,249	39,654,438

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	21,879,874	22,896,771
売上原価	16,161,096	16,753,147
売上総利益	5,718,777	6,143,624
販売費及び一般管理費	1 4,465,729	1 4,325,760
営業利益	1,253,048	1,817,863
営業外収益		
受取利息	1,356	957
受取配当金	73,797	83,182
負ののれん償却額	279,682	279,682
その他	44,511	31,776
営業外収益合計	399,348	395,599
営業外費用		
支払利息	69,946	62,729
その他	11,633	9,153
営業外費用合計	81,579	71,882
経常利益	1,570,816	2,141,580
特別利益		
固定資産売却益	2 48,617	-
投資有価証券売却益	-	7,848
特別利益合計	48,617	7,848
特別損失		
固定資産除却損	3 3,928	3 12,391
その他	239	-
特別損失合計	4,168	12,391
税金等調整前当期純利益	1,615,265	2,137,038
法人税、住民税及び事業税	322,038	544,253
法人税等調整額	20,601	2,283
法人税等合計	342,639	541,969
当期純利益	1,272,625	1,595,068
非支配株主に帰属する当期純利益	102,633	104,296
親会社株主に帰属する当期純利益	1,169,992	1,490,772

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,272,625	1,595,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993,449	231,625
退職給付に係る調整額	36,665	61,914
その他の包括利益合計	956,783	169,711
包括利益	2,229,409	1,764,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,023,440	1,605,375
非支配株主に係る包括利益	205,969	159,404

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	10,478,989	55,588	13,157,158
会計方針の変更 による累積的影響額			312,419		312,419
会計方針の変更 を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	10,791,409	55,588	13,469,577
当期変動額					
剰余金の配当			124,726		124,726
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,169,992		1,169,992
自己株式の取得				1,777	1,777
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,045,266	1,777	1,043,489
当期末残高	1,500,039	1,233,716	11,836,675	57,365	14,513,066

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,222,830	110,852	1,111,978	3,563,910	17,833,047
会計方針の変更 による累積的影響額			-		312,419
会計方針の変更 を反映した当期首残高	1,222,830	110,852	1,111,978	3,563,910	18,145,466
当期変動額					
剰余金の配当			-		124,726
親会社株主に帰属 する当期純利益			-		1,169,992
自己株式の取得			-		1,777
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	890,113	36,665	853,447	187,369	1,040,816
当期変動額合計	890,113	36,665	853,447	187,369	2,084,305
当期末残高	2,112,943	147,517	1,965,426	3,751,279	20,229,772

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	11,836,675	57,365	14,513,066
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	11,836,675	57,365	14,513,066
当期変動額					
剰余金の配当			124,688		124,688
親会社株主に帰属する当期純利益			1,490,772		1,490,772
自己株式の取得				2,102	2,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,366,084	2,102	1,363,982
当期末残高	1,500,039	1,233,716	13,202,759	59,467	15,877,048

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,112,943	147,517	1,965,426	3,751,279	20,229,772
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,112,943	147,517	1,965,426	3,751,279	20,229,772
当期変動額					
剰余金の配当			-		124,688
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,490,772
自己株式の取得			-		2,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,516	61,914	114,602	140,804	255,407
当期変動額合計	176,516	61,914	114,602	140,804	1,619,389
当期末残高	2,289,460	209,431	2,080,028	3,892,084	21,849,162

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,615,265	2,137,038
減価償却費	475,141	427,449
負ののれん償却額	279,682	279,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,349	2,854
役員賞与引当金の増減額(は減少)	288	4,174
賞与引当金の増減額(は減少)	7,408	34,962
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	455	33,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,358	4,149
製品補修引当金の増減額(は減少)	40,138	122,000
その他の引当金の増減額(は減少)	64	6,320
受取利息及び受取配当金	75,154	84,140
支払利息及び社債利息	69,946	62,729
固定資産売却損益(は益)	48,617	-
固定資産除却損	168	12,391
売上債権の増減額(は増加)	270,059	1,781,490
たな卸資産の増減額(は増加)	449,772	256,010
仕入債務の増減額(は減少)	144,973	181,207
未払費用の増減額(は減少)	11,412	50,140
未払消費税等の増減額(は減少)	255,911	207,014
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,712	5,538
その他の流動負債の増減額(は減少)	402,620	33,900
その他	35,530	49,939
小計	1,094,066	702,463
利息及び配当金の受取額	75,154	84,140
利息の支払額	69,946	63,806
法人税等の支払額	353,436	323,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,838	398,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	793,085	995,244
定期預金の払戻による収入	898,132	1,043,451
有価証券の売却による収入	100,072	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	344,111	669,996
有形及び無形固定資産の売却による収入	61,200	-
投資有価証券の取得による支出	4,839	4,901
貸付金の回収による収入	53,293	10,000
その他	16,462	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,875	618,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	410,000
短期借入金の返済による支出	420,000	170,000
社債の償還による支出	125,000	125,000
長期借入れによる収入	-	564,000
長期借入金の返済による支出	229,200	694,944
自己株式の取得による支出	1,777	2,102
リース債務の返済による支出	25,173	18,298
配当金の支払額	125,036	124,757
非支配株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	944,786	179,702
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	211,824	399,415
現金及び現金同等物の期首残高	4,000,419	3,788,594
現金及び現金同等物の期末残高	3,788,594	3,389,179

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 大同電興株式会社
大同電器株式会社
大同化工株式会社
大同テクノサービス株式会社
株式会社三工社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

a 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品補修引当金

製品補修に備えるため、将来の見積り補修額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

不動産事業における建物大規模修繕に備えるため、将来の補修見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は1,163,440千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,746,456千円	8,035,970千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	500,303千円 (500,303千円)	649,280千円 (649,280千円)
機械装置及び運搬具	66,139千円 (66,139千円)	106,169千円 (106,169千円)
工具、器具及び備品	64,052千円 (64,052千円)	47,926千円 (47,926千円)
土地	4,648千円 (4,648千円)	4,648千円 (4,648千円)
投資有価証券	892,925千円 (- 千円)	929,923千円 (- 千円)
合計	1,528,070千円 (635,145千円)	1,737,949千円 (808,025千円)

(注) (内書)は、財団抵当に供されている資産の金額であります。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,218,000千円	3,196,000千円
長期借入金	960,250千円	1,141,250千円
合計	4,178,250千円	4,337,250千円

(注) 財団抵当の担保付債務であります。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,000千円	22,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料諸手当	1,088,430千円	1,077,601千円
役員賞与引当金繰入額	31,918千円	27,744千円
賞与	185,443千円	214,768千円
賞与引当金繰入額	224,666千円	240,969千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,215千円	34,499千円
退職給付費用	108,963千円	97,779千円
減価償却費	83,179千円	86,550千円
製品補修費	396,072千円	217,901千円
研究開発費	825,398千円	811,802千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	825,398千円	811,802千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
借地権	48,617千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0千円	12,097千円
機械装置及び運搬具	115千円	0千円
工具、器具及び備品	3,812千円	293千円
合計	3,928千円	12,391千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,359,092 千円	253,099 千円
組替調整額	- 千円	7,848 千円
税効果調整前	1,359,092 千円	245,250 千円
税効果額	365,643 千円	13,625 千円
その他有価証券評価差額金	993,449 千円	231,625 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	81,227 千円	128,762 千円
組替調整額	35,458 千円	44,887 千円
税効果調整前	45,768 千円	83,875 千円
税効果額	9,102 千円	21,961 千円
退職給付に係る調整額	36,665 千円	61,914 千円
その他の包括利益合計	956,783 千円	169,711 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	199,949	5,443	-	205,392

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,443株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,726	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,688	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	205,392	5,849	-	211,241

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,849株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,688	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178,067	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,254,232千円	3,806,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	465,637千円	417,430千円
現金及び現金同等物	3,788,594千円	3,389,179千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄道信号保安装置の製造販売及び設置事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、営業本部からの入金予測報告や各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	4,254,232	4,254,232	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,982,787	7,982,787	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,530,150	5,530,150	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,143,951)	(4,143,951)	-
(5) 短期借入金	(3,105,000)	(3,105,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(1,702,700)	(1,691,278)	(11,421)
(7) 社債	(125,000)	(127,136)	(2,136)

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	3,806,609	3,806,609	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,764,277	9,764,277	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,777,538	5,777,538	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,325,159)	(4,325,159)	-
(5) 短期借入金	(3,345,000)	(3,345,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(1,571,756)	(1,552,509)	(19,246)
(7) 社債	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	364,096	364,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,254,232	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,982,787	-	-	-
合計	12,237,019	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,806,609	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,764,277	-	-	-
合計	13,570,887	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,105,000	-	-	-	-	-
社債	125,000	-	-	-	-	-
長期借入金	585,800	190,400	178,250	167,000	581,250	-
合計	3,815,800	190,400	178,250	167,000	581,250	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,345,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	301,832	289,682	278,432	692,682	3,432	5,696
合計	3,646,832	289,682	278,432	692,682	3,432	5,696

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,530,150	1,937,849	3,592,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		5,530,150	1,937,849	3,592,301

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,736,799	1,898,126	3,838,672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,738	41,860	1,121
合計		5,777,538	1,939,986	3,837,551

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,000	-	-
合計	17,000	-	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,613	7,848	-
合計	10,613	7,848	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	2,496,501千円		2,134,521千円
会計方針の変更による累積的影響額	485,123千円		-千円	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,011,378千円		2,134,521千円	
勤務費用	147,765千円		159,620千円	
利息費用	21,766千円		18,152千円	
数理計算上の差異の発生額	98,305千円		107,121千円	
退職給付の支払額	144,693千円		200,806千円	
退職給付債務の期末残高	2,134,521千円		2,218,608千円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	999,334千円		1,089,009千円
期待運用収益	19,986千円		21,780千円	
数理計算上の差異の発生額	17,077千円		21,641千円	
事業主からの拠出額	160,148千円		162,129千円	
退職給付の支払額	107,537千円		154,366千円	
年金資産の期末残高	1,089,009千円		1,096,911千円	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	1,591,248千円		1,649,020千円
年金資産	1,089,009千円		1,096,911千円	
	502,238千円		552,108千円	
非積立型制度の退職給付債務	543,273千円		569,588千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,045,511千円		1,121,696千円	
退職給付に係る負債	1,045,511千円		1,121,696千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,045,511千円		1,121,696千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	147,765千円	159,620千円
利息費用	21,766千円	18,152千円
期待運用収益	19,986千円	21,780千円
数理計算上の差異の費用処理額	35,458千円	44,887千円
確定給付制度に係る退職給付費用	185,003千円	200,879千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	45,768千円	83,875千円
合計	45,768千円	83,875千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	217,899千円	301,774千円
合計	217,899千円	301,774千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	58.3%	59.2%
債券	27.3%	35.3%
株式	8.1%	2.5%
現金及び預金	2.9%	0.4%
その他	3.5%	2.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	822,407千円	841,808千円
退職給付費用	136,489千円	129,213千円
退職給付の支払額	117,088千円	72,486千円
退職給付に係る負債の期末残高	841,808千円	898,535千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	841,808千円	898,535千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	841,808千円	898,535千円
退職給付に係る負債	841,808千円	898,535千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	841,808千円	898,535千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度136,489千円 当連結会計年度129,213千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,109千円、当連結会計年度24,989千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	256,548千円	249,490千円
製品補修引当金	114,126千円	89,022千円
社会保険料	43,170千円	45,332千円
未払事業税	30,497千円	46,241千円
たな卸資産の未実現利益	21,709千円	31,445千円
その他	114,397千円	116,933千円
小計	580,450千円	578,466千円
固定資産		
退職給付に係る負債	539,222千円	498,546千円
役員退職慰労引当金	39,645千円	47,778千円
製品補修引当金	73,721千円	49,572千円
減価償却限度超過額	51,016千円	22,396千円
減損損失	1,822千円	1,726千円
特別修繕引当金	33,214千円	33,399千円
退職給付に係る調整累計額	70,381千円	92,343千円
その他	35,013千円	19,380千円
評価性引当額	10,549千円	12,209千円
繰延税金負債(固定)との相殺	749,008千円	698,331千円
小計	84,480千円	54,602千円
繰延税金資産合計	664,930千円	633,069千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,160,665千円	1,174,290千円
買換資産圧縮積立金	284,385千円	267,701千円
評価差額	1,434,181千円	1,344,870千円
その他	851千円	62千円
繰延税金資産(固定)との相殺	749,008千円	698,331千円
繰延税金負債合計	2,131,075千円	2,088,593千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割額	2.3%	1.7%
交際費等永久に損金にされない項目	0.7%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.2%
試験研究費等の法人税特別控除	7.2%	5.8%
負ののれん償却額	6.2%	4.3%
税率変更による影響額	3.5%	0.6%
評価性引当額の増減額	0.1%	0.1%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2%	25.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%（平成29年4月1日以降のものについては32.3%）から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成29年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が72,150千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,042千円減少し、その他有価証券評価差額金が65,238千円増加し、退職給付に係る調整累計額が5,130千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、不動産賃借契約に基づき、使用する建物等において退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から10年間を採用しており、敷金の回収が最終的に見込めないとして算定した金額は72,386千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、ありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都等において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は174,238千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は166,523千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,526,814	5,466,294
	期中増減額	60,520	32,135
	期末残高	5,466,294	5,498,429
期末時価		5,466,294	5,498,429

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の減少は、減価償却によるものであります。

当連結会計年度の増加は、賃貸用不動産の取得(88,220千円)であり、減少は、減価償却(56,084千円)によるものであります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,641,358	1,863,132	375,384	21,879,874	-	21,879,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,814	414,712	9,682	490,208	490,208	-
計	19,707,172	2,277,844	385,066	22,370,083	490,208	21,879,874
セグメント利益	2,185,631	18	174,238	2,359,888	1,106,840	1,253,048
セグメント資産	19,908,694	2,529,453	5,486,893	27,925,041	10,130,207	38,055,249
その他の項目						
減価償却費	293,698	71,855	60,411	425,965	49,176	475,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383,318	59,228	-	442,546	39,316	481,862

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,106,840千円には、セグメント間取引消去 38,910千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,067,929千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,130,207千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,199,273千円及び全社固定資産6,441,430千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,648,766	1,868,595	379,409	22,896,771	-	22,896,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,589	496,567	10,587	582,744	582,744	-
計	20,724,355	2,365,162	389,997	23,479,515	582,744	22,896,771
セグメント利益	2,709,302	155,298	166,523	3,031,124	1,213,260	1,817,863
セグメント資産	21,420,020	2,836,135	5,530,725	29,786,880	9,867,557	39,654,438
その他の項目						
減価償却費	253,916	61,121	58,495	373,533	53,916	427,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,644	87,105	88,220	651,969	51,096	703,066

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,213,260千円には、セグメント間取引消去 74,498千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,138,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,867,557千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金2,699,766千円及び全社固定資産6,706,564千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	8,393,832	鉄道信号関連事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	8,115,861	鉄道信号関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

営業外収益として計上した報告セグメントに配分されていない負ののれん償却額は279,682千円であり、未償却残高は1,398,412千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

営業外収益として計上した報告セグメントに配分されていない負ののれん償却額は279,682千円であり、未償却残高は1,118,730千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	925.10円	1,008.44円
1株当たり当期純利益金額	65.67円	83.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,169,992	1,490,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,169,992	1,490,772
普通株式の期中平均株式数(株)	17,815,267	17,809,730

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,229,772	21,849,162
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,751,279	3,892,084
(うち非支配株主持分(千円))	(3,751,279)	(3,892,084)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,478,492	17,957,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,812,608	17,806,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,105,000	3,345,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	585,800	301,832	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,433	18,715	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,116,900	1,269,924	0.8	平成29年12月～ 平成34年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,564	61,479	-	平成30年2月～ 平成34年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,851,697	4,996,951	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	289,682	278,432	692,682	3,432
リース債務	16,473	14,734	13,992	6,853

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,913,251	8,524,376	12,744,571	22,896,771
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	242,460	339,465	512,440	2,137,038
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	157,252	234,474	355,953	1,490,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.83	13.16	19.99	83.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.83	21.99	6.82	63.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,703	2,129,575
受取手形	1 516,020	1 426,335
売掛金	1 5,662,218	1 7,167,308
商品及び製品	2,064,894	2,065,662
仕掛品	3,467,686	3,622,595
原材料及び貯蔵品	1,449,323	1,170,719
前払費用	1 14,267	1 15,607
繰延税金資産	358,483	372,470
その他	1 50,404	1 51,803
流動資産合計	15,908,002	17,022,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,416,939	2 1,506,782
構築物（純額）	2 9,895	2 30,317
機械及び装置（純額）	2 100,165	2 135,905
車両運搬具（純額）	26	0
工具、器具及び備品（純額）	2 108,467	2 92,186
土地	2 1,298,550	2 1,298,550
リース資産（純額）	-	13,216
建設仮勘定	6,696	57,190
有形固定資産合計	2,940,741	3,134,150
無形固定資産		
ソフトウェア	103,469	93,501
電話加入権	8,896	8,896
その他	-	238
無形固定資産合計	112,365	102,636
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,383,888	2 4,475,557
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	10,650	10,650
長期前払費用	3,088	2,436
保険積立金	226,678	227,941
その他	116,457	121,013
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	5,658,214	5,755,051
固定資産合計	8,711,321	8,991,837
資産合計	24,619,324	26,013,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,598,957	1 1,592,714
買掛金	1 1,441,075	1 1,637,298
短期借入金	2 3,105,000	2 3,345,000
1年内返済予定の長期借入金	2 577,600	2 298,400
リース債務	-	3,358
未払金	1 226,352	1 266,534
未払費用	1 517,166	1 466,117
未払法人税等	170,544	382,014
前受金	50,639	31,810
預り金	22,046	22,718
賞与引当金	521,069	525,709
役員賞与引当金	22,918	18,294
製品補修引当金	123,300	108,300
その他	181,549	33,591
流動負債合計	8,558,218	8,731,863
固定負債		
長期借入金	2 1,116,900	2 1,250,500
リース債務	-	10,914
退職給付引当金	873,923	884,215
役員退職慰労引当金	96,290	118,100
繰延税金負債	776,351	779,171
その他	127,482	127,110
固定負債合計	2,990,947	3,170,012
負債合計	11,549,166	11,901,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	6,507,000	7,407,000
買換資産圧縮積立金	569,734	580,198
繰越利益剰余金	1,197,218	1,219,998
利益剰余金合計	8,558,203	9,491,447
自己株式	57,365	59,467
株主資本合計	11,234,594	12,165,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,835,564	1,946,306
評価・換算差額等合計	1,835,564	1,946,306
純資産合計	13,070,158	14,112,042
負債純資産合計	24,619,324	26,013,917

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 15,997,830	1 17,184,382
売上原価	1 11,929,945	1 12,708,146
売上総利益	4,067,884	4,476,236
販売費及び一般管理費	1, 2 3,069,452	1, 2 3,082,437
営業利益	998,432	1,393,798
営業外収益		
受取利息	127	80
受取配当金	1 90,933	1 95,618
その他	1 31,817	1 23,040
営業外収益合計	122,878	118,739
営業外費用		
支払利息	66,946	60,982
その他	232	22
営業外費用合計	67,178	61,005
経常利益	1,054,132	1,451,532
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,848
特別利益合計	-	7,848
特別損失		
固定資産除却損	103	11,998
投資有価証券評価損	239	-
特別損失合計	342	11,998
税引前当期純利益	1,053,789	1,447,382
法人税、住民税及び事業税	181,941	383,029
法人税等調整額	122,371	6,421
法人税等合計	304,312	389,450
当期純利益	749,476	1,057,932

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,807,000	545,528	984,255	7,621,033
会計方針の変更による累積的影響額			-				312,419	312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,807,000	545,528	1,296,674	7,933,452
当期変動額								
剰余金の配当			-				124,726	124,726
当期純利益			-				749,476	749,476
別途積立金の積立			-		700,000		700,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産圧縮積立金の積立			-			27,771	27,771	-
買換資産圧縮積立金の取崩			-			3,565	3,565	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	24,205	99,455	624,750
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	6,507,000	569,734	1,197,218	8,558,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,588	10,299,201	1,068,787	1,068,787	11,367,989
会計方針の変更による累積的影響額		312,419		-	312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,588	10,611,621	1,068,787	1,068,787	11,680,408
当期変動額					
剰余金の配当		124,726		-	124,726
当期純利益		749,476		-	749,476
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	1,777	1,777		-	1,777
買換資産圧縮積立金の積立		-		-	-
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	766,776	766,776	766,776
当期変動額合計	1,777	622,973	766,776	766,776	1,389,749
当期末残高	57,365	11,234,594	1,835,564	1,835,564	13,070,158

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	6,507,000	569,734	1,197,218	8,558,203
会計方針の変更による累積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	6,507,000	569,734	1,197,218	8,558,203
当期変動額								
剰余金の配当			-				124,688	124,688
当期純利益			-				1,057,932	1,057,932
別途積立金の積立			-		900,000		900,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産 圧縮積立金の積立			-			14,212	14,212	-
買換資産 圧縮積立金の取崩			-			3,748	3,748	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	900,000	10,464	22,779	933,244
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	7,407,000	580,198	1,219,998	9,491,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,365	11,234,594	1,835,564	1,835,564	13,070,158
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,365	11,234,594	1,835,564	1,835,564	13,070,158
当期変動額					
剰余金の配当		124,688		-	124,688
当期純利益		1,057,932		-	1,057,932
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	2,102	2,102		-	2,102
買換資産 圧縮積立金の積立		-		-	-
買換資産 圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）		-	110,741	110,741	110,741
当期変動額合計	2,102	931,142	110,741	110,741	1,041,883
当期末残高	59,467	12,165,736	1,946,306	1,946,306	14,112,042

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械及び装置 7～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 製品補修引当金

製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積り補修額に基づいて計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は1,163,440千円であります。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	156,718千円	68,273千円
短期金銭債務	420,834千円	371,481千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	490,407千円	618,963千円
構築物	9,895千円	30,317千円
機械及び装置	66,139千円	106,169千円
工具、器具及び備品	64,052千円	47,926千円
土地	4,648千円	4,648千円
投資有価証券	892,925千円	929,923千円
合計	1,528,070千円	1,737,949千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,705,000千円	2,945,000千円
1年内返済予定の長期借入金	513,000千円	251,000千円
長期借入金	960,250千円	1,141,250千円
合計	4,178,250千円	4,337,250千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	251,163千円	117,418千円
営業取引(支出分)	1,834,946千円	1,942,952千円
営業取引以外の取引(収入分)	43,261千円	41,541千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料諸手当	606,585千円	612,295千円
役員賞与引当金繰入額	22,918千円	18,294千円
賞与	126,835千円	150,819千円
賞与引当金繰入額	145,197千円	151,539千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,615千円	22,799千円
退職給付費用	69,333千円	75,403千円
減価償却費	39,401千円	49,432千円
製品補修費	235,596千円	196,412千円
研究開発費	692,557千円	659,940千円
おおよその割合		
販売費	43%	42%
一般管理費	57%	58%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	919,952	919,952
計	919,952	919,952

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	172,473千円	161,918千円
社会保険料	30,544千円	30,672千円
製品補修引当金	40,812千円	33,356千円
事業税	23,208千円	35,519千円
たな卸資産廃棄損否認	19,891千円	22,517千円
その他	71,553千円	88,485千円
計	358,483千円	372,470千円
固定資産		
退職給付引当金	282,277千円	270,569千円
役員退職慰労引当金	31,101千円	36,138千円
減価償却限度超過額	48,748千円	21,794千円
減損損失	1,822千円	1,726千円
その他	18,679千円	16,863千円
評価性引当額	10,549千円	12,209千円
繰延税金負債(固定)との相殺	372,080千円	334,882千円
計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	358,483千円	372,470千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	875,756千円	858,169千円
買換資産圧縮積立金	271,823千円	255,822千円
その他	851千円	62千円
繰延税金資産(固定)との相殺	372,080千円	334,882千円
繰延税金負債合計	776,351千円	779,171千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割額	2.1%	1.5%
交際費等永久に損金にされない項目	0.7%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	1.0%
試験研究費等の法人税特別控除	10.8%	8.6%
税率変更による影響額	3.4%	2.2%
評価性引当額の増減額	0.2%	0.2%
その他	0.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	26.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%（平成29年4月1日以降のものについては32.3%）から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成29年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,472千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が32,203千円、その他有価証券評価差額金が47,676千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	1,416,939	161,626	71	71,711	1,506,782	1,063,766
構築物	9,895	25,301	-	4,879	30,317	87,320
機械及び装置	100,165	69,125	0	33,385	135,905	932,046
車両運搬具	26	-	-	26	0	9,423
工具、器具及び備品	108,467	82,176	147	98,310	92,186	1,936,376
土地	1,298,550	-	-	-	1,298,550	-
リース資産	-	15,548	-	2,332	13,216	2,332
建設仮勘定	6,696	53,749	3,254	-	57,190	-
有形固定資産計	2,940,741	407,527	3,473	210,644	3,134,150	4,031,267
無形固定資産						
ソフトウェア	103,469	29,381	2,125	37,223	93,501	-
電話加入権	8,896	-	-	-	8,896	-
その他	-	240	-	1	238	-
無形固定資産計	112,365	29,621	2,125	37,224	102,636	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	浅川事業所	第五工場	148,934千円
工具、器具及び備品	浅川事業所	金型類	53,737千円
リース資産	本社	電話交換機サーバ	15,548千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	浅川事業所	材料倉庫	71千円
工具、器具及び備品	本社	バックアップキャビネット	147千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,500	-	-	2,500
賞与引当金	521,069	525,709	521,069	525,709
役員賞与引当金	22,918	18,294	22,918	18,294
製品補修引当金	123,300	108,300	123,300	108,300
役員退職慰労引当金	96,290	22,799	989	118,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌月から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告を行う場合は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daido-signal.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第69期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月10日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動の決定）の規定に基づく臨時報告書 平成27年9月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 義 文 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 淳 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同信号株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同信号株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 義 文 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 淳 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。